

名証通信

Communication Letter



◇◇ 新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う 決算等への影響・定時株主総会の開催状況について ◇◇

名古屋証券取引所では、2020年3月末時点における名証上場会社291社のうち、名証記者クラブにおいて決算発表等を実施する3月期決算会社（以下「名証記者クラブ発表会社」といいます。）165社を対象に、2020年2月からの新型コロナウイルス感染症（以下「新型コロナ」といいます。）の拡大が、各社の決算や定時株主総会の開催等に与えた影響について調査しました。

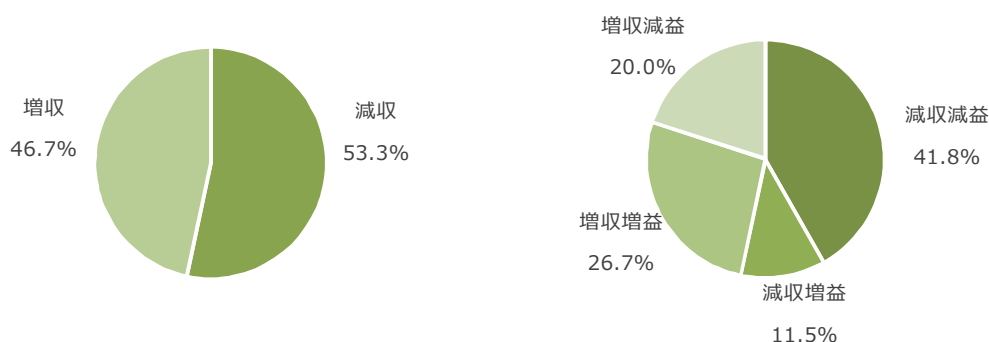
決算等の状況

名証記者クラブ発表会社165社について、2020年3月期の決算内容を集計するとともに、業績予想の公表状況や2021年3月期第1四半期の実績についてもとりました。

<2020年3月期決算について>

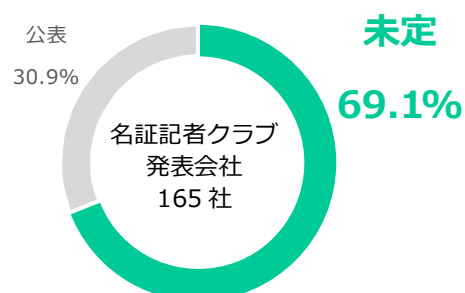
実績は5割超の会社が減収だが新型コロナの影響は限定的

2020年3月期決算は、165社のうち88社（53.3%）が減収となりましたが、減収の要因に新型コロナの影響を挙げたのは14社（減収会社の15.9%）に止まりました。これは、新型コロナによる影響が、事業年度のうち、感染が拡大し始めた2月頃からの2か月程度に限られているためであると考えられます。

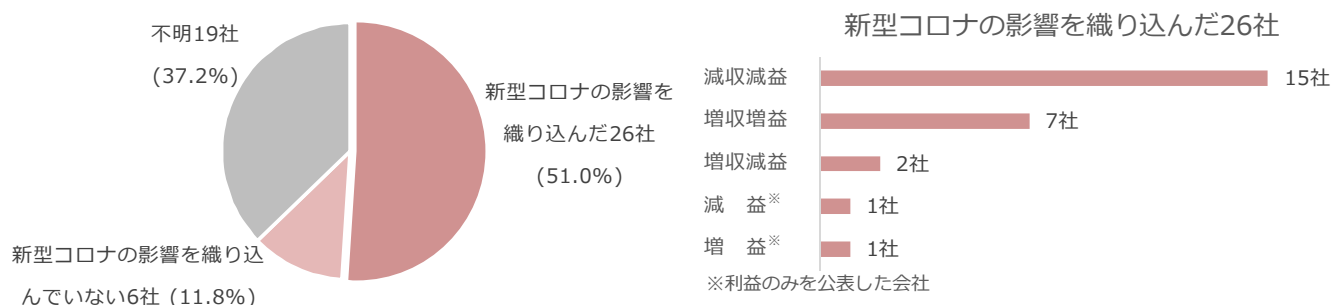


新型コロナの影響でおよそ7割の会社が業績予想を未定

2020年3月期決算短信において、165社の開示状況を調べたところ、通期業績予想を未定とした会社は114社（69.1%）に上り、これらすべての会社が、未定とした理由を新型コロナ拡大の影響によるものとした。



一方、通期業績予想値を公表した 51 社 (30.9%) について、新型コロナの影響を織り込んでいたとした会社が 26 社 (51.0%) であったのに対し、織り込んでいないとした会社は 6 社 (11.8%) に止まりました。ただし、この点については、公表された資料から読み取ることのできなかつた会社も 19 社 (37.2%) ありました。なお、新型コロナの影響を織り込んでいたとした 26 社について調べたところ、減収減益予想は 15 社 (56.0%) である一方、増収増益予想は 7 社 (28.0%) と半数に止まりました。



<2021年3月期第1四半期決算について>

およそ4割の会社が業績予想を未定

2021年3月期の第1四半期決算短信において、2020年3月期決算で通期業績予想を未定とした114社のうち60社(52.6%)が引き続き未定としました。また、114社のうち54社(47.8%)が新型コロナの影響を織り込んで通期業績予想値を公表し、そのうち44社(第1四半期決算までに通期業績予想値を公表した会社の81.4%)が減収減益予想としました。

一方、2020年3月期決算短信で通期業績予想値を公表した51社のうち、ほとんどの会社が当該予想値を据え置きましたが、公表済みの予想値を未定に修正した会社もありました。

結果、2021年3月期第1四半期決算短信では、165社のうち61社(37.0%)が通期業績予想を未定としており、新型コロナの影響を見通すことが困難であるとした会社が未だ多数存在する状況となっています。

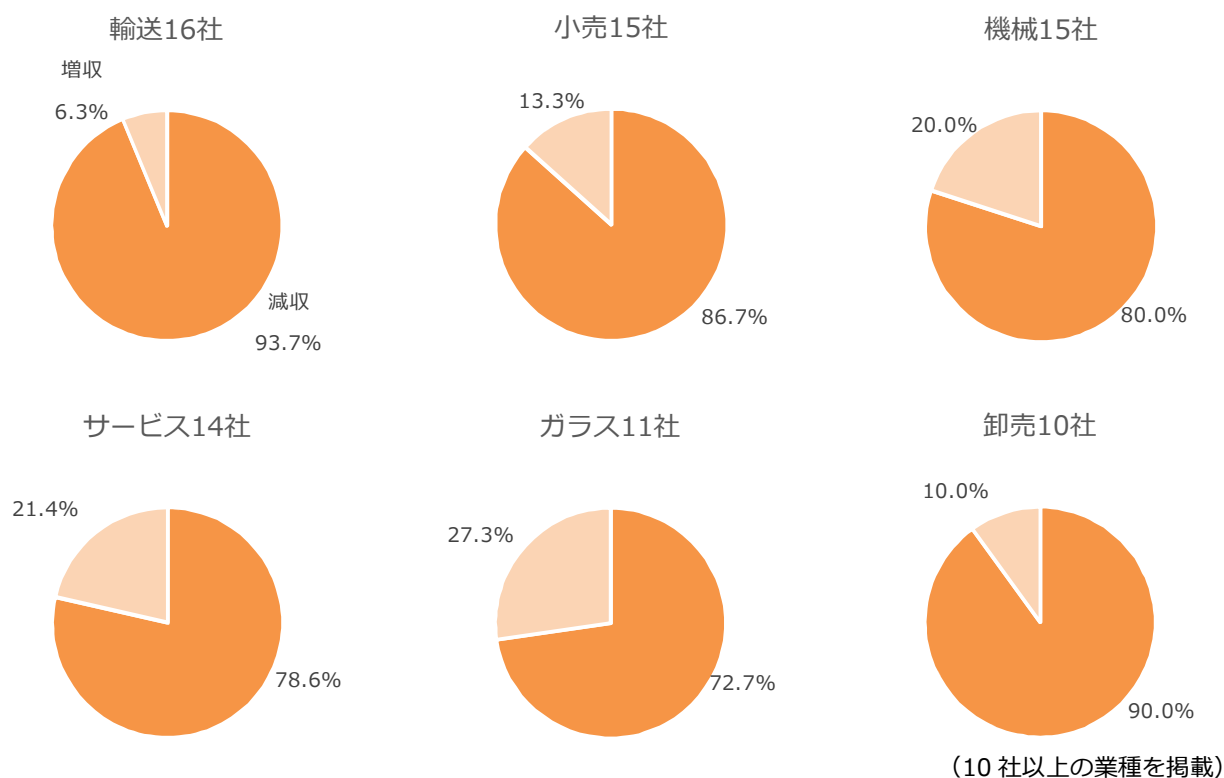
(単位：社)

	2020年3月期	2021年3月期第1四半期		現 状
		減 少	増 加	
未 定	114 (69.1%)	△54	1	61 (37.0%)
公 表	51 (30.9%)	△1	54	104 (63.0%)
減収減益	24	△1	44	67
増収増益	14	-	3	17
減収増益	1	-	4	5
増収減益	8	-	2	10
減 益※	2	-	1	3
増 益※	2	-	-	2

※利益のみを公表した会社

実績は8割超の会社が減収

2021年3月期第1四半期決算では165社のうち137社（83.0%）が減収となりました。各業種別に調査したところ、同一業種でも新型コロナの拡大による影響はさまざまであるものの、ほとんどの業種で減収となった会社が半数を超える結果となりました。なかでも輸送用機器については9割超の会社が減収となりました。



定時株主総会の開催状況

名証記者クラブ発表会社165社について、2020年の定時株主総会における各社の新型コロナ対策等に関する招集通知への記載内容を調査しました。（あくまで招集通知ベースの集計であり、実際の開催状況とは異なる可能性があります。）

継続会を開催した会社は1社のみ

新型コロナの拡大を受け、関係省庁から継続会を含む定時株主総会の開催に関する指針等が示されるなか、実際に継続会を予定した会社は1社に止まりました。

2020年3月期末から決算発表までの平均所要日数は、前年より3.5日遅い40.3日、なかでも10日以上遅くなった会社が18社（10.9%）ありましたが、これらの会社も含め、165社すべてが基準日から3か月以内に定時株主総会を開催しました。

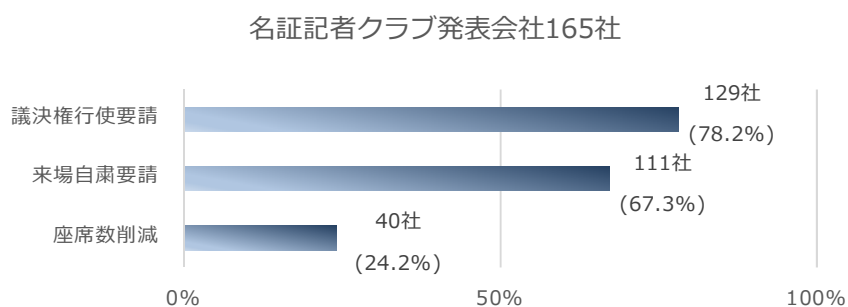
およそ7割の会社が総会会場への来場自粛を要請

新型コロナの拡大防止の観点から、来場者数を抑えたいという意思を招集通知に記載した会社が多く見られました。具体的には、議決権の事前行使を要請した会社は129社（78.2%）、総会会場への来場自粛を要請した会社が111社（67.3%）、座席数を削減した会社が40社（24.2%）あり、その他、事前登録制とした会社が2社（1.2%）、人数を制限した会社が1社（0.6%）ありました。

なお、総会会場以外の場所からリアルタイムでの議決権行使が可能な、いわゆる「出席型」のバーチャル総会を開催した会社はありませんでした。



（座席数を削減した会場）



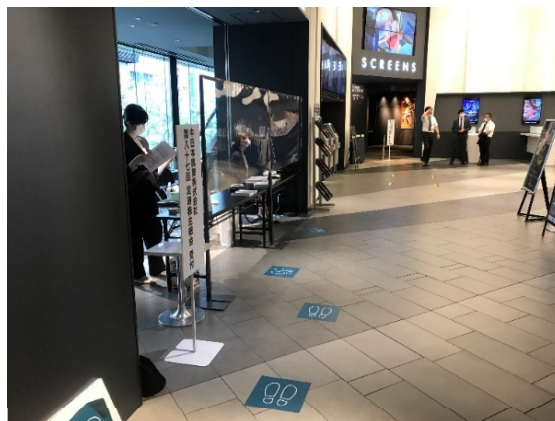
議事の短縮は3割弱、お土産の中止は4割超

議事を短縮して進行した会社は48社（29.1%）でした。また、株主へのお土産を中止した会社は74社（44.8%）、見学会等を中止した会社も74社（44.8%）ありました。

その他の感染防止に関する記載としては、社員等はマスクを着用して対応90社（54.5%）、来場者にマスクの着用を要請119社（72.1%）、来場者に体温測定を要請56社（33.9%）、会場入口でのアルコール消毒を要請89社（53.9%）という結果となりました。ただし、マスクの着用や手指の消毒といった一般的な対策は、招集通知への記載を行わなかった会社においても実施されたものと思われます。



（受付に設置されたサーモグラフィー）



（感染防止対策を徹底した受付）

※本資料は、情報提供のみを目的に作成したものであり、掲載情報に関しては細心の注意を払っておりますが、情報の信頼性、正確性、完全性等について当取引所が保証するものではありません。

発行元 株式会社名古屋証券取引所 総務グループ（お問合せ先 TEL 052-262-3171）